

活動指標名		研修回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
		34	36	33	22	37	27	100.0%	61,924	順調	社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種・階層別に計20コース、37回実施した。
活動指標名		研修コース				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	19	20	19	19	20	17	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
										「研修コース」は目標値通りに実施。 「研修回数」は全ての研修をオンライン・オンデマンド化したことにより増加、離島からも受講できる体制を確保したことから、評価を「順調」とした。 なお、本島を含む全体の受講人数はR2年度が3,963人、R3年度が4,783人となっており、離島からの受講の集計はできないが、全体の増加率からみて離島の受講者も増加していると考えられる。	
活動指標名						R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の全4階層実施に向け、県関係課と意見交換を行いながら引き続き研修計画の見直しを検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 引き続き残る2階層の実施に向け検討を続ける。 					



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・限られた予算で、効率的・効果的に事業実施するためには、研修内容を充実させる必要がある。
- ・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」は、福祉・介護サービス従事者が、自らのキャリアアップの道筋を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力の向上を段階的・体系的に習得することを支援するものとして、国が全国的な導入を進めている。

○外部環境の変化

- ・高齢化の進行により、令和7年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。
- ・医療機関や施設から地域生活に移行する知的・精神障害者の増加、核家族化・単身化の進行や家族介護者の高齢化等、家族を巡る状況も変化しており、福祉・介護ニーズは複雑化・多様化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」が各階層に応じた福祉職員としての資質・専門性を高める効果的な研修となるよう、現在実施している「初任者コース」及び「チームリーダーコース」に加え、「中堅職員コース」及び「管理職員コース」の全4階層の導入に向けた検討が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の全4階層実施に向け、県関係課と意見交換を行いながら引き続き研修計画の見直しを検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	介護支援専門員資質向上事業				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	301	66	92	93	132	180	73.3%	56,063	やや遅れ	<p>介護支援専門員の養成及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修(132人)、専門研修課程Ⅰ(221人)専門研修課程Ⅱ(185人)、主任介護支援専門員研修(75人)、主任介護支援専門員更新研修(174人)更新研修・再研修(127人)を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本事業は介護支援専門員の養成及び法定研修等を実施するものである。 介護支援専門員実務研修受講者は計画値180人に対し、実績で132人となり、計画の推進状況はやや遅れである。 これは、H30年度において実務研修受講試験の受験要件が見直されたことに伴い受講者数が減少したことが要因と考えられる。 法定研修等の実施により、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> オンライン研修の実施にあたっては、受講者の準備期間を考慮し、可能な限り早めに周知することが望ましいため、研修規模や開催時期について、早い段階で調整を進める必要がある。 R2年度において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった主任介護支援専門員更新研修について、試験による修了評価を導入する。 						<ul style="list-style-type: none"> 仮申込みを実施し、事前に大まかな受講者数を把握することで研修の実施方法や組み立てなどを効率的に行うことができた。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施した全ての研修についてオンライン研修を実施し、受講者の感染防止及び負担軽減を図った。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった主任介護支援専門員更新研修について修了評価を導入した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・受講者数増にも対応できるよう、研修受講対象者について仮申込みを実施し、事前に研修受講者数のおおまかな人数を把握し、より質の高いオンライン研修が実施できるよう検討する必要がある。
- ・試験による修了評価について全ての研修に導入し、研修内容の定着を図り法定研修全体の質を高める。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修の開催が困難な状況である。一方で、オンライン研修の実施にあたっては研修の質を担保しつつ、受講者の負担軽減にもつながるよう、研修の組み立てなど引き続き見直しを行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・オンライン研修の実施にあたっては、可能な限り早めに周知することが望ましいため、研修規模や開催時期について早い段階で調整を進める必要がある。
- ・研修受講者数を早期に把握し、研修計画に反映させる必要がある。
- ・全ての法定研修で修了評価試験が導入されたことにより、法定研修全体の質を高めていくことで、引き続き適切なケアマネジメントの提供を行う人材の確保・定着を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・オンライン研修の実施にあたっては、受講者の準備期間を考慮し、可能な限り早めに周知することが望ましいため、研修規模や開催時期について早い段階で調整を進める必要がある。
- ・全ての法定研修で修了評価試験が導入されたことにより、法定研修全体の質を高めていくことで、引き続き適切なケアマネジメントの提供を行う人材の確保・定着を図る必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	② 介護・福祉人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	介護職員資質向上推進事業			
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護職員の資質向上を図るため、訪問介護事業所に従事するサービス提供責任者を対象としたサービス提供責任者適正実施研修や現任の介護職員等に対するテーマ別技術向上研修を実施する。		180人 テーマ別技術向上研修受講者数				
		30人 サービス提供責任者適正実施研修受講者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】				
		サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
在宅老人福祉対策事業費										
県単等	委託	2,207	2,225	2,248	1,928	2,249	2,365	各省計上	OR3年度： 介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者及び現任の介護職員等に対する研修を実施した。 OR4年度： 介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者及び現任の介護職員等に対する研修を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	テーマ別技術向上研修受講者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	253	218	125	51	61	180	33.9%	2,249	大幅遅れ	<p>介護職員の資質向上を目的として、現在の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」及びサービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」を実施。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「テーマ別技術向上研修」については、新型コロナウイルスの影響により受講者数が減少し、計画値180人に対し、修了者61人となった。また、「サービス提供責任者適正実施研修」については、計6日間36時間のカリキュラムの中で専門性の高い研修を実施し、計画値30人に対し21人と減少した。受講者は減少したものの、研修実施により、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。</p>
活動指標名	サービス提供責任者適正実施研修受講者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	36	24	31	23	21	30	70.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため、指標を設定し、修了時及び修了1か月後にアンケートを実施する。 当該アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。 なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。</p>						<p>・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため指標を設定し、修了時にアンケートを実施した。当該アンケートの結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すなど、より一層、介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握する必要がある。

○外部環境の変化

・アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すことができるよう、修了時及び修了1か月後において、引き続きアンケートを実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・研修修了後のアンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。
なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。

4 取組の改善案 (Action)

・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため、指標を設定し、修了時及び修了1か月後にアンケートを実施する。
当該アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。
なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	認知症介護実践者研修修了者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	220	253	162	74	84	150	56.0%	6,396	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>認知症介護実践者研修を年2回、認知症基礎研修を年2回実施に加え、eラーニングも活用し、研修を積極的に実施した。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症介護実践者研修が1回中止になり、東京実施の認知症介護指導者研修も中止になるなど、研修数が減少した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>まん延防止等重点措置期間中の研修について、会場の確保等が困難であること、人との接触機会を減らすことから、研修を中止したことが主な要因となっている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修受講を希望する者が減ったこと、職場での人員不足にて参加を辞退する者がいたことも要因となっている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・認知症介護実践者研修等の周知を図り、資格や経験のない介護従事者やより認知症介護に関する知識及び技術を習得する修了者数を増やす。</p>						<p>・資格や経験のない介護従事者を対象とし、認知症介護実践者研修の受講前に修了が必要である認知症介護基礎研修を2回実施した。</p> <p>・また、eラーニングによる認知症基礎研修を導入し、場所や時間にとらわれない研修の実施について周知を行い、研修を実施した。</p> <p>・上記を含め、認知症関係研修についてホームページで周知するとともに、各市町村から事業所向けに案内を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 特になし。制度上の問題点等があれば、知識・経験を有し協働する認知症介護指導者会からの声をくみ取る形になると考える。

○外部環境の変化

・ 高齢化社会の進展による高齢者の増加に伴い、認知症高齢者数も増加傾向にある。認知症介護に関する実践的な知識及び技術に対するニーズも高く、修了者の配置を要件とする介護報酬加算の仕組みもある一方で、介護保険事業所等における人材不足により受講者数が減少してきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 受講希望者を増加させるために、研修の必要性等について引き続き周知を行う必要がある。
- ・ また、受講生が気兼ねなく研修に参加できるよう、検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 認知症介護実践者研修等の周知を図り、資格や経験のない介護従事者やより認知症介護に関する知識及び技術を習得する修了者数を増やす。
- ・ eラーニングなどのオンライン研修の積極的な活用を行う。
- ・ 研修の必要性等について周知を行うだけでなく、受講生が気兼ねなく研修に参加できるよう、事業所の管理者への協力依頼等を併せて行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	② 介護・福祉人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	コミュニティソーシャルワークの推進			
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助することで、当該取組を推進する。		19市町村・74人				41市町村 150人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2164】		コミュニティソーシャルワーカーの調査・研究及び研修会等を実施		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

地域福祉推進事業費（福祉活動指導員設置費）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助した。	
県単等	補助	12,987	12,987	12,987	12,987	12,115	12,115	県単等	OR4年度： 沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する。	

地域福祉推進事業費（福祉活動指導員設置費）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	配置市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	29	28	26	27	28	41	68.3%	12,115	やや遅れ	県社会福祉協議会において、市町村社会福祉協議会職員等に対し、多機関連携による包括的相談支援体制推進セミナー(コミュニティソーシャルワーク実践セミナー)を実施した。
活動指標名	配置人数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	88	92	86	95	103	150	68.7%			コミュニティソーシャルワーカーの配置は28自治体(103人)であり、前年度より増加しているものの、本島北部や小規模離島村等では専門性の高い人材確保が困難なため配置が遅れている。各自治体の理解による更なる増加が必要であり、進捗状況はやや遅れとなっている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワークの担い手を育成し、資質向上を図るため、引き続きセミナー等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協職員(コミュニティソーシャルワーカー、その他地域福祉担当職員等)、その他関係機関(市町村自治体地域福祉担当者、地域総括支援センター、自立支援機関等)を対象にしたセミナーを開催した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・コミュニティソーシャルワーカーの配置は市町村間で偏りがある。
- ・コミュニティソーシャルワーカーとして配置されていなくても同様の活動を行っている者はいるため、そのような方々を含めた相談技術や資質の向上が課題である。

○外部環境の変化

- ・既存の福祉サービスでは対応できない新たな福祉・生活支援ニーズが高まっており、地域住民、関係機関等をつなぐコミュニティソーシャルワーカーの役割は増加しつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・セミナー等の実施により、市町村等に対しコミュニティソーシャルワークの重要性を周知する必要がある。
- ・コミュニティソーシャルワーカー及び他の業務と兼務しながら個別支援や地域支援等の同様の活動を行っている者に対し、相談技術や資質の向上に向けた取組を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・コミュニティソーシャルワークの担い手育成や資質向上を図るため、引き続きセミナー等を実施する。